

[令和5年度事務事業]

Ⅱ．事業目的の達成状況							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	相談実件数	回	目標値	210	215	227	227
			実績値	234	255		
			達成率	111%	119%		
当該指標を選定した理由		相談件数を増やすことが目的ではないが、年々相談実件数が増加傾向にある。相談に対応することで、障害者の虐待防止に寄与できると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去3年の平均値が227件の実績値であるため、それと同等の目標値を設定し、令和7年度も同様とした。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	研修・啓発活動回数	件	目標値	15	15	15	
			実績値	13	12		
			達成率	87%	80%		
当該指標を選定した理由		障害者虐待防止法第4条で研修と啓発活動の実施は市町村の責務とされており、実施することで障害者の虐待防止に資することができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍以降、対面ではなく動画配信による研修を行っており、事業所別の研修自体の数は減ってはいるが、気軽に繰り返し視聴できるとアンケート結果も好評である。今年度も継続した目標値を設定する。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害者虐待防止事業	事業番号	011-111
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費 (a)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	8,253	9,392	12,405	11,904	12,370
13 財源内訳					
国支出金	4,126	4,696	6,202	5,951	6,185
府支出金	2,063	2,348	3,101	2,975	3,092
市債			0	0	0
その他 ()			0	0	0
受益者負担金(使用料、手数料等)			0	0	0
一般財源	2,064	2,348	3,102	2,978	3,093
14 人件費 (b)	25,900	26,100	26,000	24,200	25,500
15 年間経費(c)=(a)+(b)	34,153	35,492	38,405	36,104	37,870

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目		年度		事業費	うち 一般財源	項 目		年度		事業費	うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬	R5	決算	6,874	1,719	謝礼金	R5	決算	17	4		
			R6	予算	7,849	1,963		R6	予算	23	6		
		期末勤勉手当(会計年度任用職員)	R5	決算	1,499	375	有料道路通行料	R5	決算	9	2		
			R6	予算	2,826	707		R6	予算	24	6		
		費用弁償(通勤費)	R5	決算	622	156	委託料(弁護士等派遣)	R5	決算	134	34		
			R6	予算	785	196		R6	予算	168	42		
		消耗品費	R5	決算	112	28	その他使用料及び賃借料	R5	決算	19	5		
			R6	予算	216	54		R6	予算	24	6		
		物品等修繕料	R5	決算	107	27	その他	R5	決算	2,511	628		
			R6	予算	54	14		R6	予算	401	99		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
① 相談実件数	件	234	255
② 上記①にかかる年間経費	千円	35,467	36,104
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	151,568	141,584
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	相談実人数について、今年度も関係機関との連携強化や研修等の啓発活動を継続した結果、255件と目標値を概ね40件上回り過去最大の相談実人数となった。軽微な事案だけでなく、家族や地域の支援機関と複数回に渡るカンファレンスが必要な事案や、弁護士等の専門職の助言を受けるような重要な判断を求められる事案もあったが、単位当たりの経費も減少し、必要最低限の経費で事業を実施できた。 研修については、コロナ禍以降、障害福祉サービス事業者向け研修を対面ではなく、動画配信による研修を行っている。研修のアンケートには、各事業所職員の都合に合わせて研修を受けることが出来ており、動画という気軽さと繰り返し視聴できるため理解が深まるといった評価の記載も多くあった。会場費や講師の交通費等も削減できており、今後も継続して実施する。さらに、市内にある事業者から講師を選任しており、他の事業所の取組が分かるといった意見も多くあり、事業者目線での研修内容にも一定の評価があった。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	障害者虐待を防止するためには、障害を理解し、家族や支援者において適切な支援方法を学ぶ必要がある。 家族（市民）向けには障害者虐待防止の啓発パネル展示、障害福祉サービス事業者向けには動画研修を実施することで、障害理解を深めていただくことが障害者虐待の防止につながり、障害者の権利利益の擁護に資することができている。 また、各区の地域福祉課や保健センターをはじめ、基幹相談支援センター等の庁内外の関係機関とも連携し、障害者が適切な福祉サービスを利用することができるよう検討しその調整を行っているが、そのことにより他機関同士の繋がりができ障害者の相談支援体制の強化に繋がっている。 これらの取組は、障害者の安全を確保し、障害者が主体的にかつ生きがいをもって心豊かに暮らせる社会を実現することに寄与している。 さらに、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対しても寄与している。
----	--